

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいで推移したが、後半には輸出や企業の生産が持ち直し、設備投資が増加するなど景気は着実に回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,471億1千万kWhと前年度に比べて1.5%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、冬場の気温が前年より低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、563億5千万kWhと前年実績を2.3%上回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」については、暖房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、907億6千万kWhと前年実績を1.1%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。

情報通信分野では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、2,579,059百万円（前連結会計年度比1.3%の減少）、営業利益は327,170百万円（前連結会計年度比15.4%の減少）、経常利益は247,552百万円（前連結会計年度比16.9%の減少）、当期純利益は161,049百万円（前連結会計年度比130.9%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,422,583	2,368,909	△53,673	△2.2
	営業費用	2,054,111	2,069,207	15,095	0.7
	営業利益	368,471	299,702	△68,769	△18.7
情報通信事業	売上高	112,975	125,460	12,484	11.1
	営業費用	110,294	120,751	10,456	9.5
	営業利益	2,680	4,709	2,028	75.7
その他の事業	売上高	342,188	367,375	25,187	7.4
	営業費用	330,104	346,357	16,252	4.9
	営業利益	12,083	21,017	8,934	73.9

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	691,253	528,878	△162,375	△23.5
投資活動による キャッシュ・フロー	△257,284	△293,645	△36,361	14.1
財務活動による キャッシュ・フロー	△451,886	△247,379	204,506	△45.3
現金及び現金同等物の 期末残高	67,898	55,811	△12,086	△17.8

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月) (百万kWh)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	17,373	14,089	81.1
		火力発電電力量	37,319	37,564	100.7
		原子力発電電力量	60,034	64,544	107.5
	他社受電電力量	32,812 △657	34,251 △725	104.4 110.3	
	融通電力量	17,575 △2,474	15,680 △1,052	89.2 42.5	
	揚水発電所の揚水用電力量	△3,990	△4,142	103.8	
	合計	157,991	160,209	101.4	
損失電力量等		△13,105	△13,101	100.0	
販売電力量		144,886	147,108	101.5	
出水率(%)		114.6	88.5	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成16年度218百万kWh、平成17年度212百万kWh)を含んでいる。

5 平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30カ年平均に対する比である。平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,853,807	11,993,787	101.2
	電力	1,224,688	1,195,991	97.7
	計	13,078,495	13,189,778	100.9
契約電力 (kW数)	電灯	5,827,667	6,737,656	115.6
	電力	9,120,200	8,743,993	95.9
	計	14,947,867	15,481,649	103.6

(注) 1 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2 平成17年3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、第81期有価証券報告書に記載した数値と異なる。

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	46,800	48,720	104.1
	電力	98,086	98,389	100.3
	計	144,886	147,108	101.5
	他社販売	657	725	110.3
料金収入 (百万円)	電灯	988,751	987,200	99.8
	電力	1,372,658	1,325,152	96.5
	遅収加算料金	3,245	3,149	97.0
	計	2,364,655	2,315,502	97.9
	他社販売	4,794	5,948	124.1

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	前年度比 (%)
融通電力量(百万kWh)	2,474	1,052	42.5
同上販売電力料(百万円)	19,577	10,353	52.9

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		平成16年度 (平成16年4月～ 平成17年3月) (百万kWh)	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	84	90	107.0	
	製造業	食料品	2,448	2,468	100.8
		繊維工業	593	588	99.2
		パルプ・紙	918	876	95.4
		化学工業	4,499	4,541	100.9
		石油・石炭	201	273	136.0
		ゴム製品	460	475	103.1
		窯業・土石	2,470	2,398	97.1
		鉄鋼業	8,023	7,887	98.3
		非鉄金属	1,802	1,974	109.6
		機械器具	8,180	8,318	101.7
		その他	4,675	4,727	101.1
		計	34,269	34,526	100.7
		計	34,353	34,616	100.8
その他	鉄道業	4,775	4,841	101.4	
	その他	4,717	4,632	98.2	
	計	9,492	9,473	99.8	
合計		43,845	44,089	100.6	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成17年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680
平成18年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680

(4) 資材の状況

① 主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)	石炭(t)
平成16年3月末在庫量		139,757	249,083	194,328	168,035
平成16年度	受入量	283,962	1,099,305	4,504,689	1,925,207
	払出量	297,479	1,161,161	4,548,676	1,909,686
平成17年3月末在庫量		126,240	187,227	150,341	183,556
平成17年度	受入量	277,901	1,352,902	4,452,722	2,157,662
	払出量	292,341	1,337,040	4,335,769	2,341,206
平成18年3月末在庫量		111,799	203,089	267,294	12

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

② 主要燃料の価格変遷

区分	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)	石炭(円/t)
平成16年度	32,958	34,294	32,704	7,296
平成17年度	43,384	46,907	43,033	8,012

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

①平成18年3月31日までの電気料金

当社の平成18年3月31日までの電気料金は下記のとおりであり、平成17年1月14日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用した。

電気料金表(電気供給約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき 73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 94.50	
		40Wまで	” 153.30	
		60Wまで	” 212.10	
		100Wまで	” 329.70	
		100W超過100Wまでごとに	” 329.70	
小型機器料金	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器 1 月につき ” ”	173.25 281.40 281.40	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 307.65	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき 18.17
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	” 23.38 ” 24.89
	B	基本料金	1 kVA 1 月につき 378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき 15.86
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	” 18.94 ” 19.80
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 月につき 66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 84.00
			40Wまで	” 136.50
			60Wまで	” 189.00
			100Wまで 100W超過100Wまでごとに	” 294.00 ” 294.00
	小型機器料金	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器 1 月につき ” ”	155.40 252.00 252.00
		B	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 274.05
			電力量料金 15kWh超過分	1 kWhにつき 17.26
	C	基本料金	1 kVA 1 月につき 346.50	
		電力量料金	1 kWhにつき 14.74	
	低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,029.00
電力量料金		夏季	1 kWhにつき 11.21	
	その他季	” 10.20		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま及び高圧[6,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成17年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧受電])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,701.00	
		70,000V供給	1,659.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 14.65 14.34
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 10.11
			70,000V供給	9.89
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 6.51 6.29		
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,701.00	
		70,000V供給	1,659.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 9.90
		70,000V供給	その他季	9.00
		70,000V供給	夏季	9.66
70,000V供給	その他季	8.78		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,827.00	
		70,000V供給	1,785.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 13.32 12.86
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 9.19
			70,000V供給	8.87
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1 kWhにつき 6.51 6.29		
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき 1,827.00	
		70,000V供給	1,785.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 9.04
		70,000V供給	その他季	8.22
		70,000V供給	夏季	8.74
70,000V供給	その他季	7.94		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW以上])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.38
			昼間時間	〃	11.30
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.01
			その他季	〃	10.02

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,869.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	13.95
			昼間時間	〃	9.62
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,869.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.36
			その他季	〃	8.51

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW未満])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.38
			昼間時間	〃	11.30
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.01
			その他季	〃	10.02

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.23
			昼間時間	〃	12.57
			夜間時間	〃	6.72
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.27
			その他季	〃	10.24

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

平成18年3月31日までの「電気最終保障約款」

平成17年1月14日経済産業大臣に届出を行い、同年4月1日から適用した。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,091.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,041.20	
		70,000V供給	〃	1,990.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.22
		〃	その他季	〃	12.02
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.89
		〃	その他季	〃	10.79
		70,000V供給	夏季	〃	11.59
		〃	その他季	〃	10.53
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,242.80
20,000Vまたは30,000V供給			〃	2,192.40	
70,000V供給			〃	2,142.00	
電力量料金		6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.22
		〃	その他季	〃	10.21
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	10.85
		〃	その他季	〃	9.87
		70,000V供給	夏季	〃	10.48
		〃	その他季	〃	9.52

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成17年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成17年			平成18年
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		燃料費調整は 行わない	燃料費調整は 行わない	+19銭/kWh	+43銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで			+2円84銭	+6円46銭
	15kWh超過			+19銭/kWh	+43銭/kWh
高圧供給の場合				+18銭/kWh	+41銭/kWh
特別高圧供給の場合				+18銭/kWh	+41銭/kWh

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

②平成18年4月1日以降の電気料金

当社は、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表(電気供給約款)

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金	1 契約1月につき	73.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯1月につき	94.50	
		40Wまで	〃	153.30	
		60Wまで	〃	212.10	
		100Wまで	〃	329.70	
		100W超過100Wまでごとに	〃	329.70	
小型機器料金	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器1月につき 〃 〃	173.25 281.40 281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約1月につき	306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.13
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	〃 〃	23.32 24.65
	B	基本料金	1 kVA 1月につき	378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.84
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	〃 〃	18.93 19.79
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約1月につき	66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯1月につき	84.00
			40Wまで	〃	136.50
			60Wまで	〃	189.00
			100Wまで 100W超過100Wまでごとに	〃 〃	294.00 294.00
	B	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器1月につき 〃 〃	155.40 252.00 252.00	
		最低料金 最初の15kWhまで	1 契約1月につき	273.00	
		電力量料金 15kWh超過分	1 kWhにつき	17.23	
	C	基本料金	1 kVA 1月につき	346.50	
		電力量料金	1 kWhにつき	14.73	
低圧電力	基本料金	1 kW 1月につき	1,029.00		
	電力量料金	夏季 その他季	1 kWhにつき 〃	11.45 10.41	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約1月につき 2,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1月につき 378.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトIME) 夏季	1 kWhにつき 29.76	
		" " その他季	" " 27.06	
生活時間(リビングタイム) 夜間時間(ナイトタイム)		" " 20.67 " " 7.22		
はぴeプラン割引額			1月につき 是ははひeタイムによって算定された金額の10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約1月につき 1,155.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1月につき 378.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき 20.40
		夜間時間	90kWh超過230kWhまで 230kWh超過分	" " 26.39 " " 27.98 " " 7.22
深夜電力	A	(定額制)	1 契約1月につき 945.00	
	B	基本料金	1 kW 1月につき 304.50	
		電力量料金	1 kWhにつき 7.22	
通電制御型夜間蓄熱式機器割引額			1月につき 深夜電力Bによって算定された金額の15パーセント	
第2深夜電力	基本料金		1 kW 1月につき 210.00	
	電力量料金		1 kWhにつき 6.17	
低圧総合 利用契約	契約料金		1 契約1月につき 63,000.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.85	
その他季		" " 11.69		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま及び高圧[6,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更している。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧受電])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき 1,648.50	
		70,000V供給	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1kWhにつき 14.54 14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき 10.03
			70,000V供給	9.82
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1kWhにつき 6.91 6.69		
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき 1,648.50	
		70,000V供給	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき 10.02
		70,000V供給	その他季	9.10
		70,000V供給	夏季	9.78
70,000V供給	その他季	8.88		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき 1,774.50	
		70,000V供給	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1kWhにつき 13.22 12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき 9.11
			70,000V供給	8.81
夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給 70,000V供給	1kWhにつき 6.91 6.69		
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき 1,774.50	
		70,000V供給	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき 9.17
		70,000V供給	その他季	8.34
		70,000V供給	夏季	8.86
70,000V供給	その他季	8.05		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW以上])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,816.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,816.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW未満])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

平成18年4月1日以降の「電気最終保障約款」

平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき 2,028.60
		20,000Vまたは30,000V供給	” 1,978.20
		70,000V供給	” 1,927.80
	電力量料金	6,000V供給	夏季 1 kWhにつき 13.38
		”	その他季 ” 12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季 ” 12.02
		”	その他季 ” 10.92
		70,000V供給	夏季 ” 11.73
		”	その他季 ” 10.66
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給
20,000Vまたは30,000V供給			” 2,129.40
70,000V供給			” 2,079.00
電力量料金		6,000V供給	夏季 1 kWhにつき 11.77
		”	その他季 ” 10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季 ” 11.00
		”	その他季 ” 10.01
		70,000V供給	夏季 ” 10.64
		”	その他季 ” 9.66

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

(6) 接続供給料金

①平成18年3月31日までの接続供給料金

当社は、平成16年12月27日経済産業大臣に届出を行い、平成17年4月1日から適用した。

接続供給料金表(託送供給約款)

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	567.00
			電力量料金		1 kWhにつき	3.01
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	567.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.38
		夜間時間		1 kWhにつき	2.52	
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.17
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△337.05	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.43
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.56
		夜間時間		1 kWhにつき	1.24	
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.17		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△268.80		
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.76	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,088.85	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.18
				その他季	1 kWhにつき	12.27
			夜間時間		1 kWhにつき	10.31
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.00	
			その他季	1 kWhにつき	56.57	
夜間時間		1 kWhにつき	44.76			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成17年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成17年			平成18年
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	+17銭/kWh	+40銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

②平成18年4月1日以降の接続供給料金

当社は、平成18年2月16日経済産業大臣に変更届出を行い、平成18年4月1日から適用している。

接続供給料金表(託送供給約款)

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金		1 kWhにつき	2.95
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.28
		夜間時間		1 kWhにつき	2.50	
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△330.75	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.39
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
		夜間時間		1 kWhにつき	1.23	
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△268.80		
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.88	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏 季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
		夜間時間		1 kWhにつき	10.29	
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏 季	1 kWhにつき	98.25	
			その他季	1 kWhにつき	53.67	
夜間時間		1 kWhにつき	42.66			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として「お客さま満足No. 1企業」を掲げ、お客さまに満足いただける最高のサービスを届けるため、さまざまな事業活動に取り組んできた。

この事業活動の基盤となるのは、社会のみなさまから賜わる信頼であるが、当社は、平成16年8月の美浜発電所3号機事故により、その信頼を大きく損なってしまった。

当社は、昨年3月、国に提出した「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」において、「安全を守る。それが私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策の確実な実施と安全文化の再構築を、社会のみなさまに固く約束し、その達成に努めてきた。本年2月には、その実施状況と課題をとりまとめて公表し、3月には経済産業大臣から、当社の取組みについて、計画、実施、評価、改善の一連の活動が自律的に行われつつあるとの評価を頂いている。また、当社の再発防止対策の実施状況等を踏まえ、5月には、福井県および美浜町から、美浜発電所3号機の運転再開について了承を頂いている。

今後とも、原子力発電の安全を確実なものとするとともに、社会のみなさまから再び信頼を賜わることができるよう、全社をあげて、安全最優先の事業運営体制の構築とCSR（企業の社会的責任）を軸とした組織風土の改革を推進していく。

一方で、現在、わが国経済、関西経済とも、いずれも本格的な景気回復基調にあり、今後も堅調に推移することが予想されるが、エネルギー間競争の激化など、当社を取り巻く競争環境はますます厳しくなっている。

このような経営環境のもと、当社は、本年度を、持続的成長に向け、新たなステージへの転換期とすべく「平成18年度関西電力グループ経営計画」を策定した。

具体的には、安全を最優先に、中長期的な視点に立った施策を展開することにより、お客さま価値の創造に努めることとし、「安全最優先の組織風土の醸成」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」および「人の成長、技術力の向上」の3つをアクションプランとした。

経営層および全従業員一人ひとりが、常に安全確保を最優先に行動するのはもとより、設備保安に係わる品質マネジメントシステムを構築するなど、業務を適切かつ確実に実施するための仕組みづくりにも努めていく。また、業務の適正を確保するための体制、いわゆる内部統制システムについては、その基本方針を定めるとともに、リスクの評価や管理などを着実に進めることにより、実効性の高いものとするべく取り組んでいく。

その上で、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供する総合エネルギー事業をはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外事業などの各事業を通じ、お客さまにとって、本当に価値ある商品、サービスを提供することにより、お客さまと地域社会の発展に貢献するとともに、関西電力グループの持続的な成長をめざしていく。

さらに、すべての活動の原動力である人の成長、技術力の向上を図り、事業活動の基盤を確固たるものにしていく。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざし、本年の定時株主総会を経て、取締役数を削減し取締役会を活性化することにより、意思決定の迅速化および監督機能の強化を図るとともに、執行役員制を導入して業務執行の迅速性および効率性を高めていく。

当社はこのような取組みを通じて、社会のみなさまからの信頼に支えられた「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、全力を傾注していく。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図るが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければならない。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでいく。

連結株主資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月より施行された。自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大している。

また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、原子力の推進、省エネルギーの推進に向けた議論が政府の審議会等で進められるとともに、現行の自由化制度の評価も進められている。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減された。ただし、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、その処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされている。この中間貯蔵分等、未だ必要となる措置が検討されていないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が91.5%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成18年3月末時点で、3,323,999百万円（総資産の48.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の95.5%（3,173,152百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達している。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施していく。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起きるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めている。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

設備の余寿命診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保のための研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術などの研究開発を重点的に推進している。

2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプといった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やガソリンエンジンの開発といった総合エネルギーサービスに繋がる研究、高速PLCなど情報通信サービスに繋がる研究、バイオを用いた土壌浄化技術の開発などの事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

3. 将来の当社及び連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化

ナノテクなどをキーとした革新的技術シーズの実用化を図り、将来的なビジネスの展開に繋がるような研究に取り組んでいる。特に「分散型電源」、「環境ビジネス」、「新種燃料」等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して19,834百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して1,105百万円、合計で20,939百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当年度は、住宅分野では全電化住宅9.7万件（前年度比13.3%の増加）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム2,199件（前年度比10.6%の増加）を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が1,471億1千万kWhと、前年度に比べて22億2千万kWh増加（+1.5%）したが、平成17年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,368,909百万円と、前連結会計年度に比べて53,673百万円の減収（△2.2%）となった。

一方、支出面では、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など、修繕費が増加したが、退職年金制度の改定による退職給与金の減少などにより、人件費が減少したことや、資本費や諸経費の節減に努めた結果、営業費用は2,069,207百万円と、前連結会計年度に比べて15,095百万円の増加（+0.7%）にとどめることができた。

この結果、営業利益は299,702百万円と、前連結会計年度に比べて68,769百万円の減益（△18.7%）となった。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1 Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。なかでも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かし、光インターネット、光電話、光TVの3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は平成17年度末で38万件と、前年度末に比べ69%増加させることができた。その結果、情報通信事業全体では、売上高は125,460百万円と、前連結会計年度に比べて12,484百万円の増収（+11.1%）となった。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等はあったものの、営業費用は120,751百万円と、前連結会計年度に比べて10,456百万円の増加（+9.5%）にとどまった。

この結果、営業利益は4,709百万円となり、前連結会計年度に比べて2,028百万円の増益（+75.7%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、総合エネルギー分野において、景気の回復や厳冬の影響を受け、ガス、LNG、コージェネ用燃料の石油等を、64万トン（天然ガス換算）販売することができた。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでいる。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は145,976百万円と、前連結会計年度に比べて8,915百万円の増収（+6.5%）となり、売上高合計は367,375百万円と、前連結会計年度に比べて25,187百万円の増収（+7.4%）とすることができた。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移し原料費が増加するなど、増加要因はあるものの、効率化を推進した結果、営業費用は346,357百万円と、前連結会計年度に比べて16,252百万円の増加（+4.9%）にとどまった。

この結果、営業利益は21,017百万円と前連結会計年度に比べて8,934百万円の増益（+73.9%）となった。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前連結会計年度に比べて59,769百万円減益（ Δ 15.4%）の327,170百万円となった。

② 経常利益

営業外収益は、17,790百万円と、前連結会年度に比べて7,897百万円の減少（ Δ 30.7%）となった。これは、前連結会計年度に電源開発株式会社の株式を売却したことなどによるものである。

この結果、売上高と合わせた経常収益合計は2,596,849百万円と、前連結会計年度に比べて42,321百万円の減収（ Δ 1.6%）となった。

営業外費用では、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を66,712百万円と、前連結会計年度に比べて15,332百万円削減（ Δ 18.7%）できたことなどにより、前連結会計年度に比べて17,418百万円減少（ Δ 15.2%）の97,407百万円に抑えることができたが、営業費用と合わせた経常費用合計は2,349,296百万円と、前連結会計年度に比べて7,926百万円の増加（+0.3%）となった。

以上の結果、経常利益は247,552百万円と、前連結会計年度に比べて50,248百万円の減益（ Δ 16.9%）となった。

③ 当期純利益

当連結会計年度は出水率が88.5%と渇水であり、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を9,595百万円取崩した結果、税金等調整前当期純利益は257,148百万円と、特別損失を計上した前連結会計年度に比べて117,814百万円の増益（+84.6%）となった。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は、161,049百万円と、前連結会計年度に比べて91,310百万円の増益（+130.9%）となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額は268,651百万円と、前連結会計年度に比べて5,146百万円削減（△1.9%）し、当連結会計年度の減価償却費（402,687百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができた。一方、投資その他資産は、当連結会計年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことや、株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額が増加したことなどにより、217,435百万円の増加（+30.5%）となった。

この結果、総資産は6,856,489百万円と、前連結会計年度末に比べて1,382百万円の減少（△0.02%）となった。

② 負債の状況

設備投資の抑制などにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は3,323,999百万円と、前連結会計年度末に比べて165,865百万円削減（△4.8%）できた。

この結果、負債合計は5,065,622百万円と、前連結会計年度末に比べて138,745百万円の減少（△2.7%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

③ 資本の状況

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少はあるものの、当期純利益の計上や、株式の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,785,985百万円と、前連結会計年度末に比べて139,299百万円の増加（+8.5%）となった。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による固定資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は26.0%と前連結会計年度末に比べて2.0%向上させることができた。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,927円29銭と、前連結会計年度末に比べて177円64銭の増加となった。

なお、昨年4月および11月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、合わせて買受株数1,411万株、総額32,008百万円にて自己株式の買受けを実施した。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしている。

④ キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、昨年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により電灯電力料収入が減少したことや、当連結会計年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が162,375百万円減少（△23.5%）し、528,878百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に保有有価証券の一部を売却したことの影響により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が36,361百万円増加（+14.1%）し、293,645百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー235,232百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が204,506百万円減少（△45.3%）し、247,379百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて12,086百万円減少（△17.8%）の55,811百万円となっている。